

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉諸費

事業名 里親養育包括支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子ども家庭課 児童養護第二係

電話番号：058-272-1111(内3561)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 35,326 千円 (前年度予算額： 48,640 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	48,640	24,320	0	0	0	0	0	0	24,320
要求額	35,326	17,663	0	0	0	0	0	0	17,663
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

平成28年の改正児童福祉法等において、子どもの家庭養育優先原則が明記され、要保護児童は、家庭的な養育環境である里親委託を優先し、推進していく必要がある。県では、県内4か所の里親支援センター及び「里親養育包括支援事業」を飛騨圏域の子ども家庭支援センターに委託し、実施しているところであるが、里親等委託率向上のための里親制度の普及啓発・リクルート活動の結果、里親希望者・登録者数が増加し、里親登録のための研修の受け皿の拡大や、里親の養育力の向上が課題となっている。

(2) 事業内容

①市町村との連携強化

地域の子育て支援の資源としての里親の活用や、潜在的な里親候補者へのリクルート、里親制度の普及促進を行うため、子ども家庭支援センターに「市町村連携コーディネーター」を配置する。

②里親制度等普及促進・リクルート事業

里親制度の普及啓発を進めるとともに、市町村等関係機関と連携して里親制度説明会や、興味を持った県民に対する個別相談会を開催する。合わせて、里親に関心のある県民を対象に里親体験の場を提供し、里親登録へつなげていく。

③里親研修・トレーニング事業

里親の能力や特性に応じた里親ごとの研修計画を作成し、子どもの養育に必要となる知識や技能習得のための研修を行う。合わせて研修を通じて里親を評価するとともに、人柄や家庭環境、特性等を把握し、研修計画に基づいた里親への指導を実施する。

④里親委託推進等事業

里親研修や里親宅への訪問等により把握した情報を基に、子どもに最も適合する里親を選定し、マッチングを推進する。

⑤里親訪問等支援事業

里親等宅へ定期的な訪問を実施し、里親への養育支援や子どもの状態の把握、里親からのニーズに対する関係機関との調整を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/2 県1/2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	176	業務旅費
報償費	105	委員報償費
消耗品費	405	普及啓発物品等
役務費	437	電話代・郵送費、保険料
委託料	34,152	里親養育包括支援事業 委託料
使用料	46	会場使用料
会議費	5	会議お茶代
合計	35,326	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 国・他県の状況

- ・岐阜県の里親等委託率※は20.4% (R7.3.31現在)
- ・全国の平均里親等委託率は25.1% (R6.3.31現在)

※ 里親等委託率=(里親等委託児童数)/(乳児院・児童養護施設入所児童数+里親等委託児童)

(2) 後年度の財政負担

児童福祉法の改正により、令和6年度から当該事業を踏まえた「里親支援センター」が新たに児童福祉施設として追加され、これにおいて行う里親支援事業に要する費用は、都道府県の支弁とするものとされた。岐阜県では令和6年度までは5箇所の児童家庭支援センターに委託し事業を実施していたところ、令和7年度4月1日時点で4箇所で里親支援センターに移行した。残りの1箇所についても移行に向けた協議を進めている。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

児童がより家庭的な雰囲気の中で生活できるように、里親への委託を進めるとともに、里親養育の質の向上、里親の負担感や孤立感の軽減を図ることができるよう、より一層の里親支援を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R元)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
里親等委託率 (%)	16.4	20.4%	26.0%	29.9%	42.1%	48.5%
里親活躍率 (%)		58.5%	66.8%	75.1%	100.0%	58.5%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	アセスメント実施世帯数 99世帯 里親研修実施回数 15回 里親等委託児童数 32人 里親等訪問支援延べ回数 1,674件
令和5年度	アセスメント実施世帯数 113世帯 里親研修実施回数 20回 里親等委託児童数 38人 里親等訪問支援延べ回数 2,046件
令和6年度	アセスメント実施世帯数 114世帯 里親研修実施回数 23回 里親等委託児童数 32人 里親等訪問支援延べ回数 1,808件
	指標① 目標：42.1% 実績：20.4% 達成率：48.5 %
	指標② 目標：100.0% 実績：58.5% 達成率：58.5 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	社会的養護はできる限り家庭的な養育環境の中で特定の大人との継続的で安定した愛着関係の下で行われる必要があるため、里親委託推進のための当該事業の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	里親制度の周知・リクルートの効果により里親登録数は増加している。これらを土台として、里親等委託率の増加に向け、ターゲットを絞ったリクルートの継続、登録里親の養育力向上に努める。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	各圏域における児童相談所と里親支援機関の連携は年々深まっており、効率的に事業を実施することができている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 里親の高齢化が進んでいる。被虐待や発達障害等、児童の抱える問題等が複雑化しており、里親への委託が困難なケースが増えている。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか リクルートにより新たな里親を確保するとともに、里親への支援を一貫して包括的に行うことで、里親一人一人に寄り添ったきめ細やかな支援を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	